

北有馬地区の小中一貫校を調査・研究しては



黒岩 英雄 議員

教育長 在り方検討委員会の中で検討していきたい。

小中一貫校について
 議員 北有馬地区の児童生徒が減少しているが、将来に向けて調査・研究を実施し、その情報地区住民に公開できないか。

教育長 本年2月アンケート調査を実施した。今後は適正規模、適正配置の在り方検討委員会も立ち上げ、必要な情報は適時公開していく。
 議員 例えば小中一貫校等にはいろんな方法があると思うが。
教育長 小中一貫校の中には、9年制の学校で行

市内高校への学校給食提供の検討を



隈部 和久 議員

市長 高校から要望があれば、当然検討するが、現状では難しいと思う。

議員 前回、同僚議員も質問したが、本市の二つの高校への学校給食の提供が困難であるのは、学校給食法が直接の原因か

教育長 必ずしもそのみでなく、高校側に受け入れる体制がない。また、給食センター自体の対応や、運搬、管理に関する問題等々、そして何より高校側からの要望がない。
議員 要望がないのは、学校給食法が施行されて70年がたち、そもそも高

う形態の義務教育学校や、組織上独立した小学校及び中学校で一貫した教育を行う小中一貫校がある。
議員 施設の形態は、施設一体型、隣接型・連携型などがあると思うが。
教育長 設置者が同一か同じ敷地の中で連携しやすいか、いろんな条件があると思うが、北有馬地区の場合、小学校と中学校は道路を挟んで少し離れているが、可能な部分があるかもしれない。

ふるさと応援寄附について

議員 返礼品となる農産品の生産分の出品方法から、寄附した方の税の控除までの一連の流れは。
市長 中間事業者が、返礼品である農産物情報をサイトに掲載する。寄附者はサイトから寄附、返礼品を申し込む。その後確定申告により税額控除を受ける。
地域振興部長 中間事業者は(株)さとふる、(株)スチームシップの2社である。

校生に学校給食を提供するという概念が、すべての関係者にならないからだと思う。法的に絶対に無理ではないなら、国内で事例はあるのか。
教育長 秋田県羽後町で令和4年8月から、町内にある県立高校(生徒数90人)への学校給食を開始している(ほか、数校ある)。

議員 近年の気候は、夏休みを除いても5月くらいから10月近くまで高温状態が続く。生徒たちの健康衛生面を第一優先に給食提供をしたほうがいいと考えるなら、時間がかかると、様々な課題をひとつずつ解決しながら、実現へ向けて、行政、議会が協調し検討すべきである。

脱炭素化施策について

議員 本年度施政方針にて市長が示した、分散型エネルギーインフラプロジェクトの内容は。
環境水道部長 脱炭素化や経済の地域内循環、災害



給食センターの調理風景

議員 今後、力を入れた品目は。
農林水産部長 品目の割合では市において生産量の多い肉類、加工品等が少ないので、地域振興部と一緒に高めていきたい。
議員 企業版ふるさと応援寄附の説明を。
総務部長 市外にある企業が市へ寄附すると、企業は税金の控除が受けられる。

農業者年金について

議員 女性農業者年金に支援をお願いしたい。
農業委員会事務局長 国は農業者年金者が老後を安定的に暮らせるように担い手農家の負担を補助しているところ。
議員 迂回路として利用されている市道西中谷線(夏吉・上原・白木野)の整備の状況は。
市長 離合場所及び舗装の準備に向けて発注の準備を進めており、12月中



北有馬地区小学校・中学校

に強いまちづくりの実現を目指し、太陽光発電、地中熱を利用した空調システム、蓄電池の設置等を行っていく計画である。
議員 本計画の総事業費の概算額と事業主体についての説明を。
環境水道部長 各省庁の補助を申請し(2分の1、または3分の1)5か年で約21億5千万円余りの予算規模であり、その事業主体は、事業推進法人が行う。市は申請等の手続きの補助をしていく。

議員 脱炭素化や経済の地域内循環、災害

大抜地区土砂崩れに伴う災害復旧の見通しは



田中 克彦 議員

市長 復旧工事は令和7年度から、迂回路は12月中の完成を見込んでいる。

自然災害対策について

議員 大抜地区土砂崩れ災害復旧に向けた今後の見通しは。
市長 地盤の調査ボーリングを行い、次に測量業務と設計業務を行う。本格的な復旧工事は令和7年度から着手予定。県と一体となり早急な工事完成に努める。

議員 迂回路として利用されている市道西中谷線(夏吉・上原・白木野)の整備の状況は。
市長 離合場所及び舗装の準備に向けて発注の準備を進めており、12月中

食料・農業・農村基本法の改正において、市の対応は



中村 哲康 議員

市長 食料・農業・農村基本法に関する基本方針に沿って施策を再構築していく。

農業振興について

議員 改正された食料・農業・農村基本法はどのようなところが変わったのか。
市長 今回の基本法の改正では、食料安全保障を基本理念の中心とし、環境と調和のとれた食料システムの確立が新たに規定された。また、人口減少下における農業生産の方向性や農村の地域コミュニティの維持と食料システムの関係者の役割の明確化が規定された。

議員 基本理念のうち、

中小事業所後継者対策について

議員 中小企業・小規模事業所は地域の経済や雇用を担う重要な存在であるが、後継者不足が課題となっている。事業引継ぎの早期計画的な促進が必要と思うが、本市の取組は。
地域振興部長 商工業分野における後継者支援については、商工会と連携をとり、商工会の会合に長崎県事業承継・引継ぎ支援センターから専門委員を招き、事業承継に関する勉強会を定期的を実施しており、支援センターと市及び商工会は情報交換を行いながら事業所のサポートを行っている。

公共工事における余裕期間制度(任意着手方式)について

議員 柔軟な工期の設定等を通じて、受注者が建設資材や労働者などの確保ができるように制度化

原城跡について

議員 以前崩れて修復したところがまた崩れているが対策は。
教育次長 10月初旬頃から工事に着手する。再度陥没しないように、設計段階において大学の専門家からも助言をもらっている。

河川災害について

議員 以前より伺っている有家川の亀淵と久保の潜水橋の件は、その後どのようになっているのか。
建設部長 測量設計委託を本年3月に発注して、実施設計の作業を進めている。今後、有家川の河川管理者である長崎県と設計協議を経て、地元説

れた余裕期間制度をどのくらい活用しているのか。
総務部長 本市では、令和5年に制定した。自転車歩行者専用道路の事業の促進を図るために試行的に取り組んでいる。
議員 これから先、一般工事に於いて余裕期間を設けた工事発注をすべきだと思うが。
総務部長 対象となる案件があったら、来年度から積極的に活用していくという考え方で取り組んでいきたい。

その他の質問

○自転車歩行者専用道路における工事遅延の原因について

長崎商工会議所
 長崎県事業承継・引継ぎ支援センター
 TEL 095-895-7080
 長崎市桜町4番1号長崎商工会館1F
 相談 無料 秘密 厳守
 受付時間 平日(9時~17時、年末年始を除く)
 中小企業の事業承継を支援する公的機関



質問の様子を動画で見よう

応援幕を設置する掲示板について

議員 応援幕を設置する掲示板について、どのようにお考えか。
総務部長 市の土地でそういったものができるか今後進めていく。



有家川の亀淵潜水橋